

設 計 説 明 書

（その1）

1 設計の方針	開発の目的							
	基本方針							
2 地域地区等	イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 区域区分なし ニ 都市計画区域外		用途地域等					
	住宅造成工事 規制区域	内・外	そ の 他					
3 開発土地 区域の内況	区分	宅地	農地	山林	里道水路等国有地	その他	合計	
	面積㎡							
	比率%						100%	
4 土地利用計画	区分	建築物		公共施設用地			その他	合計
		住宅等	公益施設	道路	公園	その他		
	面積㎡							
比率%							100%	
5 公益施設の 整備計画	公益施設の名称		敷地面積	管理者	整備計画（建設時期等）			
6 上水道施設	イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道		7 消利 防施 水設	イ 消火栓 ロ 貯水槽 ハ その他	か所 基	予定戸数	戸	
						計画人口	人	
						人口密度	人/㎢	

- 注1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
 2 公益施設の整備計画欄には、都市計画法第29条第3号および政令第27条の公益施設について記入すること。
 3 開発区域内の土地の現況および土地利用計画について開発区域を工区分割したときには、工区内訳表を添付すること。
 4 開発区域内の土地の現況および土地利用計画については開発区域を工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付すること。
 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

設計説明書（公共施設の整備計画）

（その2）

1 公共施設 の種類	2 番 号	3 概 要			4 管理者	5 用地の 帰属	6 摘要
		幅員寸法	延長	面積			

- 注1 公共施設の整備計画には、法第4条第14項に定める公共施設について記入すること。
- 2 摘要欄には費用負担の状況を記入すること。
- 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付すること。
- 4 番号は、図面記載の番号と一致させること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。